

事業内容及び支援メニュー等	アウトプット				アウトカム		アウトプット目標①の達成状況と要因分析※3	アウトプット目標②の達成状況と要因分析※3	アウトカム目標の達成状況と要因分析※3
	イベント実施回数 (目標①)※1	イベント実施回数 (実績①)※2、3	支援対象者数 (目標②)※1	支援対象者数 (実績②)※2、3	就職者数 (目標)※1	就職者数 (実績)※2、3			
I 次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業における人材確保支援 (必要性:○)※1									
(事業内容)	16回		2,470人		420人		目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
① 若年者の人材確保を中心とした企業説明会							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
山口県における令和7年10月末現在の新規高卒予定者に対する求人倍率は2.57倍と、一般における令和7年10月末の有効求人倍率1.50倍(就業地別、季節調整値)を大きく上回っており、山口県全体として企業における若者の採用意欲が高いことが窺える。そのため、対面及びWEBにより、若年者を中心とした企業説明会を開催し、当該企業の魅力等を発信し、企業における若年者の人材確保を図るとともに、若年者の職業意欲の喚起を図る。							-	-	-
(事業内容)	1回		25人		-	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
② 企業の人事担当者を対象とした採用力強化セミナー							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
本県においては、全国と比べて県内総生産における第2次産業の割合が高く(山口41.8%、全国24.4%)、そのうち、製造業の企業が多く(82.8%)を占めており、特に企業間取引を主とする、BtoB企業である基礎素材型に特化した企業が多い。BtoB企業の多くは若年者の中心である学生に対する認知度が低いことが課題となっており、この課題を改善するため、当該企業の人事担当者を主な対象者とした採用力強化に資するセミナーを実施し、求める人材の採用に繋げるための、自社の魅力を効果的に発信するプレゼンテーション力の向上を図る。							-	-	-
II 地域の特性を踏まえた若年者に対する雇用支援サービス (必要性:×)※1									
(事業内容)	-	-	-	-	-	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
							-	-	-
III UIJターン就職に係る支援 (必要性:○)※1									
(事業内容)	1回		100人		18人		目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
学生等の夏期休暇帰省時期を活用した地元企業における企業説明会							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
山口県の転出超過数は4,357人(転入者21,716人、転出者26,073人)で、転出者のうち、特に10代後半から20代後半の若年層(15～29歳)が全体の55.0%(14,351人)を占めている。また、転出に関連して、毎年約4,000人の高校生が、県外の大学・短大へ進学している状況がある。この者たちの地元就職を促進する為には、夏期休暇の帰省時期を活用した魅力発信の場を設ける必要がある。そのため、自治体と連携し、地域の生活情報等を発信するブースを設置した地元企業における説明会を開催し、地域の魅力を雇用と生活の両面から発信することで地元就職促進を図る。							-	-	-
IV 地域の人材流出防止・地元定着に係る支援 (必要性:○)※1									
(事業内容)	15回		600人		(定着率) (85%)		目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
① 若者に対する入社前から入社後における定着支援セミナー							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
山口県における大学生の3年以内離職率は、36.6%(全国は33.8%)と、全国の離職率を上回っている。高校生の同離職率は、36.5%(全国は37.9%)と、全国の離職率を下回っているものの、30%台で推移している状況が続いている。この課題を解消するために、入社前から入社3年目までの時期(入社前、半年、2年目、3年目)に、社会人としてのビジネスマナーや仕事の進め方、求められている役割等についてセミナーを実施し、若者職場定着を図る。なお、当該セミナーでは、グループワーク形式で行うなど、参加者間で交流できる機会を設け、社外同期作りに資するものとする。							-	-	-
(事業内容)	3回		1,050人		-	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
② 卒業年次前の者を対象にした地域の企業研究							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
山口県の転出超過数は4,357人で、転出者のうち、特に10代後半から20代後半の若年層(15～29歳)の転出超過数が3,978人と最多である。この課題を解消するために、大学2・3年時など、より早い段階で、地域の企業や産業を知る機会を提供することが必要である。そのため、自治体、事業主団体、大学等とのネットワークを活用し、大学生等の卒業年次前の者に、地域の産業や企業情報を知る機会を提供し、県内就職を促進を図る。							-	-	-
V 上記Ⅰ～Ⅳに掲げる以外のもので、都道府県の強み・特色を活かした創意工夫のある若年者の雇用の安定・促進に資する事業 (必要性:×)※1									
(事業内容)		-		-		-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
							-	-	-

※1 事業内容及び支援メニュー等は労働局が記載する。なお、(必要性:○、×、△)については、「○＝事業実施の必要あり、×＝事業実施の必要なし、△＝事業実施は任意」のいずれかを記載する。

※2 アウトプット目標及びアウトカム目標については労働局が記載する。

※3 事業実施後、受託者が設定したアウトプット及びアウトカムの実績及び目標達成状況について「達成」・「未達成」の別を記載するとともに要因を記載すること。要因についてはできる限り定量的に記載し、未達成の場合のみならず達成した場合についても記載すること。